様式第40号の1（第24条関係）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 付受印 |  |
|  |  |
| 村民税法人税割額徴収猶予申請書下記の通り地方税法第15条の3により徴収猶予を申請します。 |
|  | 年　　 月　 　日村長殿 | 所在地 |  |  |
| 法人名 |  |
| 代表者名印 |  |
|  |
|  | 自　　　　年　　月　　日至　　　　年　　月　　日 | 事業年度に係る村民税法人税割　申告分 |  |
| Ａ | 法人税割額（均等割を除く）　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| Ｂ　この申告と同時に納付すべき法人税割額(Ａ×) | 円 |
| Ｃ　徴収猶予を受けようとする税額（Ａ－Ｂ） | 円 |
| 猶予税額の納入法 |  | 猶予申請期限 | 納付額 |
| 第　回 | 年　　　月　　　日 | 円 |
| 第　回 | 年　　　月　　　日 | 円 |
| 第　回 | 年　　　月　　　日 | 円 |
| 計 |  | 円 |
| 備考 |
| 上記の徴収猶予を受けた税額については、その猶予期間に応じ当該猶予を受けた税額について年7.3パーセントの割合を乗じて計算した金額を延滞金として加算の上納入しなければなりません。（但し延滞金が100円未満の端数があるとき又はその金額が500円未満であるときは、その端数金額又は全額を切り捨てる）　　　　　　　　　　　　　　　（地方税327－1)（地税20－4の2）Ｂ欄の税額をこの申請書と同時に納付しないときは、徴収猶予は無効となります。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（地税法15．4．1） |